

平成21年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 野沢 八千万
 (氏名) 片柳 紀之
 配当支払開始予定日

平成21年5月11日
 上場取引所 JQ
 TEL 0285-30-4129
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,031	△2.0	△90	—	△111	—	△675	—
20年3月期	8,195	0.2	168	△53.3	157	△53.2	△31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△467.01	—	△36.5	△2.4	△1.1
20年3月期	△21.58	—	△1.4	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,502	1,488	33.1	1,029.22
20年3月期	4,847	2,209	45.6	1,527.32

(参考) 自己資本 21年3月期 1,488百万円 20年3月期 2,209百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	147	△330	171	357
20年3月期	308	△387	22	368

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	2.0
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	2.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		62.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	△3.4	100	—	80	—	50	—	34.57
通期	7,800	△2.9	150	—	120	—	70	—	48.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 1,449,168株 | 20年3月期 | 1,449,168株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 2,872株 | 20年3月期 | 2,754株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰が続く中、昨年9月以降の米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、経済不安が深刻化したことにより製造業を中心に企業収益も悪化し、景気の減速感が一段と強まりました。

個人消費につきましては、雇用不安や景気の減速感による消費者の生活防衛意識の高まりからさらに減退いたしました。

外食業界におきましても、個人消費意欲の減退による外食機会の減少、企業間競争の激化、食品偽装問題、材料費の高止まり、人件費の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員、パート社員の採用を行うとともに、オペレーションの見直しを行い、店舗のCQ Sレベルの底上げに取り組んでまいりました。

メニューに関しましては、看板商品の「爆弾ハンバーグ」を強化するべく6種類のソースを投入するとともに、お客様のニーズに応えるためドリンクバー「ガーデンズ・バー」を導入いたしました。

出店に関しましては、平成20年4月に千葉県流山市に「流山前ヶ崎店」、平成20年7月に千葉県千葉市中央区に「G L O B O 蘇我店」を出店しました。また、新業態として、平成20年4月に栃木県宇都宮市に「カフェダイニング マリアテラス」を出店いたしましたが、マリアテラスにつきましては当初の目標を達成できなかった為、平成20年11月末をもって閉店いたしました。

既存店につきましては、賃貸借契約の満了に伴い群馬県伊勢崎市の「伊勢崎宮前店」1店舗を閉店いたしました。その結果、当期末の店舗数は68店舗となりました。

売上高につきましては、景気の減速感による個人消費意欲の減退等の影響が予想以上に大きく既存店の前年比が93.8%で推移したこと、マリアテラスの閉店、新店舗1店舗の開店を取りやめたことなどにより、8,031,091千円（前期比98.0%）となりました。また、売上の減少に対して販売費及び一般管理費についてコントロールしきれず、当事業年度の営業損失は90,074千円（前期は営業利益168,271千円）、経常損失は111,271千円（前期は経常利益157,415千円）となりました。また当期におきまして、22店舗の資産につきまして574,044千円の減損損失及び22年3月期中での閉店を見込んでいる7店舗につきまして店舗閉店損失110,235千円を特別損失に計上したことにより、当事業年度の当期純損失は675,456千円（前期は31,223千円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業業績が回復するには時間を要するものと考えられ、雇用情勢の悪化から個人消費の改善も先行き不透明な状況であります。外食業界におきましても、個人消費の冷え込みや、顧客獲得競争の激化などからまだまだ厳しい状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、ドリンクバーの導入等によるお客様のニーズに合わせたサービスの提供と経費構造の変革を行い、収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,800百万円（前期比2.9%減）、営業利益150百万円（前期は営業損失90百万円）、経常利益120百万円（前期は経常損失111百万円）、当期純利益70百万円（前期は当期純損失675百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて101,999千円減少し、923,878千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて242,593千円減少し3,579,074千円となりました。これは主として減損損失の計上により、建物及び器具・備品が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて344,593千円減少し、4,502,952千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて184,122千円増加し、1,896,525千円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて191,869千円増加し1,117,869千円となりました。これは主として長期借入金が増加したこと及び長期リース資産減損勘定を計上したことによるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて375,992千円増加し、3,014,395千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて720,586千円減少し、1,488,557千円となりました。これは主として当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ11,428千円減少し、357,079千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、147,595千円(前期比52.1%減)となりました。これは主に税引前当期純損失813,294千円、減損損失574,044千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は330,745千円(前期比14.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出385,973千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果獲得した資金は171,721千円(前期比660.4%増)となりました。これは主に長期借入による収入600,000千円、短期借入金の純増減額200,000千円、長期借入金の返済による支出577,701千円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	38.1	45.3	47.3	45.6	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	58.4	37.8	18.2	11.9
債務償還年数(年)	3.3	4.0	2.9	5.2	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	15.2	20.1	11.8	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお次期の配当につきましては、1株あたり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライイングガーデン」を多店舗展開しております。平成21年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に68店舗となっており、今後におきましても「フライイングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライイングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成20年3月期で25.7%、平成21年3月期で28.6%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社を取り巻く環境について

① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、景気の減速感による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上やドリンクバー導入等による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドを主に店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は回復してきております。しかしながら、BSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成19年1月11日には、宮崎県清武町の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておきませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

① 有利子負債の依存度について

当社は、設備投資及び運転資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
総資産 (A) (千円)	4,232,611	4,893,187	4,826,415	4,847,545	4,502,952
金融機関からの借入 (B) (千円)	1,748,200	1,831,320	1,537,870	1,603,634	1,825,933
その他の有利子負債 (C) (注) (千円)	—	—	—	—	—
((B)+(C)) / (A) (%)	41.3	37.4	31.9	33.1	40.5
売上高 (D) (千円)	6,730,655	7,310,116	8,182,647	8,195,952	8,031,091
支払利息・社債利息 (E) (千円)	32,518	29,878	26,402	26,175	30,417
(E) / (D) (%)	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4
新規店舗数 (退店数) (店)	8(0)	9(0)	5(0)	4(1)	3(2)
期末店舗数 (店)	50	59	64	67	68

(注) 1 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規定に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は今後も安定的に店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年20名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

① 衛生管理について

現在、食品の安全性については、中国食品問題及び賞味期限問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

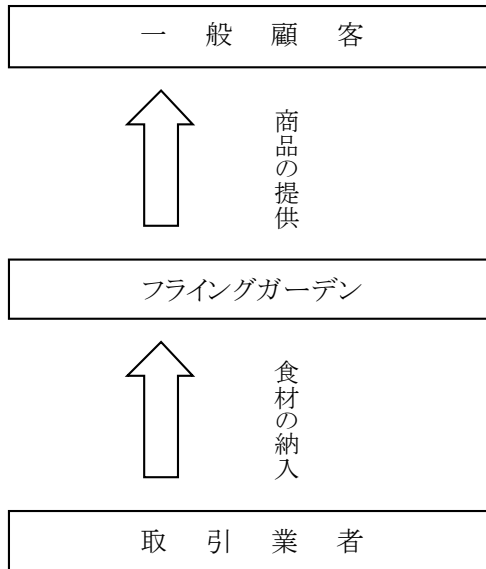
① 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「人類の幸せを向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライイングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に、千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献出来ることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クリンリネス・クオリティ・サービス）の向上ならびに新規出店に取り組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や外食機会の減少による顧客獲得競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を重点課題と考えております。

- ① 食材の安全性の追及
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修体制の強化
- ④ 内部統制の充実した組織の強化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の取締役及び使用人に、お客様をはじめとして、株主様・取引業者様・地域社会等のすべてのステークホルダーと共に、会社の永続的な繁栄の実現のために、法令等の遵守を企業活動の根源とすることを周知徹底いたします。

そのため代表取締役は、コンプライアンス体制構築の責任者として、内部統制担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたり、取締役及び使用人に対してのコンプライアンス教育や啓発活動を行っていきます。また当社は、平成19年11月に行動規範及びコンプライアンス基本規程、コンプライアンス委員会規程、内部通報規程を制定しております。その諸規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法令違反その他のコンプライアンスに関する通報体制を整備し、内部通報窓口を設置しております。

通報発生後の対応については、内部通報窓口経由でコンプライアンス委員会及び監査役会に報告し、各部門と連携し再発防止策を策定し改善を図る体制になっております。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないものとします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程に基づき、文書等の保存及び管理を行っております。また、情報の管理については、個人情報保護規程を定めて対応しております。

③ 損失の危険の管理に関する体制

代表取締役は、当社の将来的な企業発展を脅かすリスクに対応すべく、リスクマネジメントの責任者として、内部統制担当取締役を任命し、各部門長とともに、全社的なリスクの評価と対応を行っております。リスク評価の実施により、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し対応いたします。

また各部門においては、既存の規程・マニュアルを見直すとともに、各部門ごとのリスク管理体制を確立いたします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会でのより慎重な審議を促進するために、取締役及び部門長が出席する経営会議を毎月2回開催し、取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行っております。

また各部門長は、各職務分掌に基づき事業計画で決定している施策及び効率的な業務の執行を行うとともに、取締役会及び経営会議においてその執行状況を定期的に報告し、目標に対しての改善を行います。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けません。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、常勤監査役は、重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることとします。なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ってまいります。

⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととします。

⑧ 反社会勢力排除に向けた体制

平成19年11月に制定した行動規範で、当社は、広く社会が認める企業であるために、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切関わらないことを定めております。そのような個人・団体から不当要求を受けた場合は、組織的に毅然とした姿勢で対応します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,007	715,579
売掛金	16,233	17,086
原材料	23,384	25,524
前払費用	118,416	106,564
繰延税金資産	56,310	48,661
その他	18,524	10,460
流動資産合計	1,025,877	923,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,865,663	3,190,375
減価償却累計額	△1,267,608	△1,795,243
建物（純額）	1,598,055	1,395,131
構築物	733,729	788,727
減価償却累計額	△365,425	△487,266
構築物（純額）	368,303	301,460
機械及び装置	42,244	77,364
減価償却累計額	△29,057	△48,045
機械及び装置（純額）	13,187	29,319
工具、器具及び備品	336,514	357,472
減価償却累計額	△265,151	△306,462
工具、器具及び備品（純額）	71,362	51,009
土地	280,763	280,763
リース資産		34,106
減価償却累計額		△17,619
リース資産（純額）		16,487
建設仮勘定	50,417	31,266
有形固定資産合計	2,382,090	2,105,438
無形固定資産		
借地権	162,988	154,440
商標権	8,750	5,750
ソフトウェア	16,770	13,242
電話加入権	4,517	4,556
その他	20,456	16,952
無形固定資産合計	213,482	194,942
投資その他の資産		
投資有価証券	13,809	10,950
差入保証金	759,707	731,683
長期前払費用	85,220	70,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
繰延税金資産	154, 713	344, 227
保険積立金	185, 149	211, 529
その他	27, 494	12, 309
貸倒引当金		△102, 979
投資その他の資産合計	1, 226, 094	1, 278, 693
固定資産合計	3, 821, 667	3, 579, 074
資産合計	4, 847, 545	4, 502, 952
負債の部		
流動負債		
買掛金	236, 141	225, 228
短期借入金	440, 000	640, 000
1年内返済予定の長期借入金	505, 508	439, 672
リース債務		5, 504
未払金	305, 139	439, 672
未払費用	62, 066	60, 154
未払法人税等	59, 000	32, 000
未払消費税等	23, 287	
賞与引当金	68, 169	45, 000
その他	13, 090	9, 292
流動負債合計	1, 712, 402	1, 896, 525
固定負債		
長期借入金	658, 126	746, 261
リース債務		23, 211
退職給付引当金	58, 230	71, 163
役員退職慰労引当金	123, 840	128, 649
受入保証金	50, 108	48, 856
長期リース資産減損勘定		60, 506
その他	35, 695	39, 221
固定負債合計	925, 999	1, 117, 869
負債合計	2, 638, 402	3, 014, 395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,137,480	418,631
利益剰余金合計	1,137,480	418,631
自己株式	△5,144	△5,214
株主資本合計	2,208,417	1,489,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	△941
評価・換算差額等合計	725	△941
純資産合計	2,209,143	1,488,557
負債純資産合計	4,847,545	4,502,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	8,195,952	8,031,091
売上原価		
原材料期首棚卸高	28,049	23,384
原材料仕入高	2,542,329	2,537,679
合計	2,570,378	2,561,063
原材料期末棚卸高	23,384	25,524
売上原価合計	2,546,994	2,535,539
売上総利益	5,648,957	5,495,552
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,363	35,094
販売促進費	91,261	115,654
消耗品費	266,479	272,870
役員報酬	79,950	75,063
給料及び賞与	865,700	874,168
賞与引当金繰入額	68,169	45,000
雑給与	1,616,167	1,641,418
役員退職慰労引当金繰入額	5,910	5,434
退職給付費用	14,683	14,433
法定福利費	152,379	164,499
厚生費	72,543	74,648
教育採用費	73,586	55,556
地代家賃	689,651	687,830
支払リース料	160,032	145,069
修繕費	52,362	80,646
水道光熱費	492,348	542,877
支払手数料	90,612	83,428
減価償却費	275,867	285,688
その他	385,617	386,245
販売費及び一般管理費合計	5,480,686	5,585,627
営業利益	168,271	△90,074
営業外収益		
受取利息	764	1,282
受取配当金	118	120
土地購入優先権譲渡益	9,523	
受取賃貸料		27,354
雑収入	13,883	4,915
営業外収益合計	24,289	33,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	26,175	30,417
貸貸収入原価		21,752
雑損失	8,970	2,699
営業外費用合計	35,145	54,869
経常利益	157,415	△111,271
特別利益		
店舗移転補償収益	561	
特別利益合計	561	
特別損失		
固定資産除却損		8,219
減損損失	※1 137,771	※1 574,044
店舗閉鎖損失		※2 110,235
その他		9,523
特別損失合計	137,771	702,023
税引前当期純利益	20,205	△813,294
法人税、住民税及び事業税	106,139	42,896
法人税等調整額	△54,710	△180,734
法人税等合計	51,428	△137,837
当期純損失 (△)	△31,223	△675,456

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	579,900	579,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
資本剰余金合計		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,212,105	1,137,480
当期変動額		
剰余金の配当	△43,401	△43,392
当期純損失 (△)	△31,223	△675,456
当期変動額合計	△74,624	△718,849
当期末残高	1,137,480	418,631
利益剰余金合計		
前期末残高	1,212,105	1,137,480
当期変動額		
剰余金の配当	△43,401	△43,392
当期純損失 (△)	△31,223	△675,456
当期変動額合計	△74,624	△718,849
当期末残高	1,137,480	418,631
自己株式		
前期末残高	△4,916	△5,144
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△69
当期変動額合計	△228	△69
当期末残高	△5,144	△5,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2, 283, 270	2, 208, 417
当期変動額		
剰余金の配当	△43, 401	△43, 392
当期純損失 (△)	△31, 223	△675, 456
自己株式の取得	△228	△69
当期変動額合計	△74, 852	△718, 919
当期末残高	2, 208, 417	1, 489, 498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1, 766	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1, 040	△1, 666
当期変動額合計	△1, 040	△1, 666
当期末残高	725	△941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1, 766	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1, 040	△1, 666
当期変動額合計	△1, 040	△1, 666
当期末残高	725	△941
純資産合計		
前期末残高	2, 285, 036	2, 209, 143
当期変動額		
剰余金の配当	△43, 401	△43, 392
当期純損失 (△)	△31, 223	△675, 456
自己株式の取得	△228	△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1, 040	△1, 666
当期変動額合計	△75, 893	△720, 586
当期末残高	2, 209, 143	1, 488, 557

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,205	△813,294
減価償却費	277,081	294,550
減損損失	137,771	574,044
店舗閉鎖損失		110,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,485	△23,169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,650	4,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,942	12,932
受取利息及び受取配当金	△882	△1,403
支払利息	26,175	30,417
固定資産除却損		8,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,582	4,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,664	△2,139
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,746	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,707	△10,912
未払金の増減額 (△は減少)	8,054	15,505
未払費用の増減額 (△は減少)	5,383	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,214	
その他	38,126	56,369
小計	477,407	260,896
利息及び配当金の受取額	882	1,403
利息の支払額	△26,320	△30,932
法人税等の支払額	△143,517	△83,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,451	147,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,006	△310,003
定期預金の払戻による収入	366,006	376,003
有形固定資産の取得による支出	△337,510	△385,973
無形固定資産の取得による支出	△29,076	
投資有価証券の取得による支出	△1,202	
差入保証金の増加による支出	△28,521	△28,723
差入保証金の減少による収入	52,844	56,747
その他	△43,582	△38,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,048	△330,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△534,236	△577,701
リース債務の返済による支出		△5,389
自己株式の取得による支出	△228	△69
配当金の支払額	△42,952	△45,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,583	171,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,014	△11,428
現金及び現金同等物の期首残高	424,522	368,507
現金及び現金同等物の期末残高	368,507	357,079

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法によっております。	原材料 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分) を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 (建物付属設備を除く) 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 (建物付属設備を除く) 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を 3～10 年としておりましたが、当事業年度より 2～8 年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した事によるものであります。これによる損益への影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 — (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議をもって、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「受入保証金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入保証金」は4,000千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期リース資産減損勘定」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期リース資産減損勘定」は35,695千円であります。

追加情報

該当事項はありません。

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所及び用途		種類	金額(千円)	場所及び用途		種類	金額(千円)
埼玉県	2 店舗	建物	91,031	埼玉県	7 店舗	建物	379,798
茨城県	3 店舗	構築物	13,112	茨城県	7 店舗	構築物	64,818
千葉県	1 店舗	器具備品	3,913	千葉県	4 店舗	器具備品	21,988
		その他	5,990	群馬県	2 店舗	機械及び装置	12,894
		リース資産	23,723	栃木県	2 店舗	長期前払費用	14,124
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。			
店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,771千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。				店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 574,044千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。			
なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。				なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。			
※ 2							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注)	2,467	287	—	2,754
合計	2,467	287	—	2,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,401	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,392	利益剰余金	30.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注)	2,754	118	—	2,872
合計	2,754	118	—	2,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,392	30.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,388	利益剰余金	30.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 3 月31日現在)	(平成21年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 793, 007千円	現金及び預金勘定 715, 579千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△424, 500千円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△358, 500千円</u>
現金及び現金同等物 368, 507千円	現金及び現金同等物 357, 079千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	430,501	229,524	43,891	157,085	機械及び装置	383,120	249,443	86,402	47,275
車両運搬具	6,172	2,571	—	3,600	車両運搬具	6,172	4,629	—	1,543
器具備品	322,865	104,785	—	218,080	器具備品	304,434	149,202	—	155,231
ソフトウェア	16,315	11,367	—	4,947	ソフトウェア	8,234	4,883	—	3,350
合計	775,854	348,249	43,891	383,714	合計	701,962	408,159	86,402	207,400
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				132,291千円	1年内				119,517千円
1年超				304,000千円	1年超				184,440千円
合 計				436,291千円	合 計				303,958千円
リース資産減損勘定の残高				35,695千円	リース資産減損勘定の残高				60,506千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額				
支払リース料				149,232千円	支払リース料				140,904千円
リース資産減損勘定の取崩額				8,196千円	リース資産減損勘定の取崩額				17,699千円
減価償却費相当額				140,683千円	減価償却費相当額				132,418千円
減損損失				23,723千円	減損損失				42,511千円
支払利息相当額				10,225千円	支払利息相当額				8,131千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,011	11
	小計	3,000	3,011	11
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,000	3,011	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,591	10,809	1,217
	小計	9,591	10,809	1,217
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,591	10,809	1,217

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,017	17
	小計	3,000	3,017	17
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,000	3,017	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,531	7,950	△1,581
	小計	9,531	7,950	△1,581
合計		9,531	7,950	△1,581

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3 月31日現在)

退職給付債務	58,230千円
未積立退職給付債務	58,230千円
退職給付引当金	58,230千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,683千円
退職給付費用	14,683千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3 月31日現在)

退職給付債務	71,163千円
未積立退職給付債務	71,163千円
退職給付引当金	71,163千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,433千円
退職給付費用	14,433千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 27,567千円 未払法人税等 4,691千円 退職給付引当金 23,548千円 役員退職慰労引当金 50,080千円 未払水道光熱費 20,954千円 固定資産 65,712千円 その他 18,961千円 繰延税金資産合計 211,516千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △492千円 繰延税金負債合計 △492千円 繰延税金資産の純額 211,024千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 18,198千円 未払法人税等 7,198千円 退職給付引当金 28,778千円 役員退職慰労引当金 52,025千円 貸倒引当金 41,645千円 未払水道光熱費 21,219千円 固定資産 265,075千円 繰越欠損金 75,911千円 その他有価証券評価差額金 639千円 その他 30,020千円 繰延税金資産小計 540,711千円 評価性引当金 △147,821千円 繰延税金資産合計 392,889千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 住民税均等割 209.91% 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.58% その他 △1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 254.53%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 住民税均等割 △5.29% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.06% 評価性引当金 △18.18% その他 0.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.95%

(持分法損益等)

前事業年度 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,527円32銭	1,029円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△21円58銭	△467円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり純損失で あり、また、潜在株式がないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり純損失で あり、また、潜在株式がないため記載し ておりません。
	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△31,223	△675,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△31,223	△675,456
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,446,617	1,446,344

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入の実績

第27期及び第28期会計期間の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	1,192,538	46.9	1,207,543	47.6
米 穀 類	244,810	9.6	249,939	9.8
ド リ ン ク 類	224,531	8.8	231,624	9.1
青 果 類	186,592	7.4	161,875	6.4
そ の 他	693,857	27.3	686,696	27.1
計	2,542,329	100.0	2,537,679	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	8,195,952	100.2	8,031,091	98.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃 木 県	1,621	26.0	1,928	25.8	1,589	24.7	1,850	24.9
群 馬 県	1,124	18.0	1,400	18.8	1,075	16.7	1,317	17.7
埼 玉 県	1,788	28.6	2,127	28.5	1,788	27.7	2,068	27.8
茨 城 県	1,400	22.4	1,562	20.9	1,493	23.2	1,517	20.4
千 葉 県	311	5.0	445	6.0	502	7.8	684	9.2
合 計	6,244	100.0	7,464	100.0	6,448	100.0	7,439	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	2,144,730	26.2	2,050,557	25.5
群 馬 県	1,519,783	18.5	1,408,069	17.5
埼 玉 県	2,301,453	28.1	2,208,256	27.5
茨 城 県	1,743,579	21.3	1,660,176	20.6
千 葉 県	486,405	5.9	704,032	8.9
合 計	8,195,952	100.0	8,031,091	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。